

(様式 1-3)

福島県富岡町既存ストック活用まちづくり事業計画に基づく事業等個票

令和 2 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	富岡町市街地空き家活用調査事業	事業番号	A-1-1
交付団体		富岡町	事業実施主体		富岡町
総交付対象事業費		16,693 (千円)	全体事業費		16,693 (千円)
事業概要					
○事業の概要					
<p>本事業は、富岡町災害復興計画（第二次）（以下、「二次計画」という。）において、先行的に復興を目指す市街地部と、それらの地域との連携により復興を目指す区域の家屋を対象に現地調査を実施し、空き家の件数や分布状況を把握するとともに、外観目視等による不良度の判定を行い、空き家の状態を取りまとめた空き家カルテを作成し、空き家の実態を把握する。また、当該結果をもとに空き家の利活用や特定空き家対策に対する課題整理を実施する。</p>					
○既存ストック活用まちづくり支援事業計画と復興・まちづくり計画との整合性（実施要綱第 4 の 6 の一）					
※復興・まちづくり計画の該当箇所を添付してください。					
【二次計画 P61 第 5 章「分野別の具体的な取り組み」、P34 第 3 章「基本方針を実現するための重点プロジェクト」に位置付けられている。】					
<p>二次計画では、重点プロジェクトとして「生活再建支援」を掲げ、住宅再建と生活環境の向上を図るため「町内の土地・建物の管理支援」として「空き家となる家屋などの管理（データベース）」や「リフォームによる空き家の有効活用」などによる住環境の整備に取り組むとともに、「町内の景観対策の実施による町民の絆の維持」などの生活環境美化の推進により町内の生活環境の向上に取り組むとしている</p> <p>また、町民間の絆維持や崩壊したコミュニティ醸成として「町民が町を訪問する際に利用できる施設整備の検討」や「新たな住民とのコミュニティの形成」などに取り組むとしており、こうした場に町民の利便性の高い市街地の空き家を活用することを検討していきたい。</p> <p>加えて、これまでの取組成果や町を取り巻く環境の変化により生じた新たな課題に対応するため、二次計画の基本方針等は踏襲しつつ、必要な改善を図った「二次計画（後期）」を策定中であり、その中では「新たなひとの流れの創出」を重点施策として掲げ、移住・定住の推進に取り組むこととしている。その地域に末永く移住・定住するには、地域をよく知り、その地域になじめるか、事前に一定の期間を地域で過ごして判断することの有効性が全国的に実証されており、その拠点となる「お試し住宅」を空き家の利活用により確保するなど、町内居住人口の増加にチャレンジする施策について本調査結果をもとに検討を進めていき、本町の復興・再生の加速化を目指す。</p>					
当面の事業概要					
<令和 2 年度>					
○市街地空き家活用調査事業					
・ 空き家の現地調査 【対象戸数】推定 2,000 戸					
・ 空き家カルテの作成					
・ 空き家の利活用や特定空き家対策に向けた課題整理					

空き地・空き家等の既存ストックの状況及び地域の帰還環境整備との関係
<p>【共通】</p> <p>○空き地・空き家等の既存ストックの状況</p> <p>平成 29 年 4 月の避難指示一部解除により町内帰還を開始して以降、環境省による被災家屋の解体が進められ、避難指示解除区域では 2,942 件の解体申請のうち、2,709 件の解体が完了（令和元年 1 月 1 日現在）し、空き地が急増している。また、避難生活の長期化による生活基盤の変化等により町民の約 9 割（住民登録上）が町外で避難生活を送っており、長期避難による家屋の空き家が急増しているが、その実態を把握できていないのが現状である。</p> <p>○地域の帰還環境整備との関係</p> <p>町ではこれまで、公営住宅や商業施設の整備、医療・福祉環境の充実、町内での小中学校の再開や認定こども園の開園など、生活環境の向上に取り組んできた。また、新たな産業の構築と雇用の創出を目的に産業団地の整備を進めている。このような取組の結果、町内居住届出提出者は令和 2 年 1 月 1 日現在、838 世帯 1,187 人となり、月平均 33.8 人の増加傾向にある。しかし、避難指示解除まで 6 年の歳月を要したこと、未だ帰還困難区域を有することなどから、震災時の町民の約 9 割が町外で避難生活を送っており、空き家の適正な維持管理や町内居住人口の増加が急務の課題となっている。</p>
関連する事業の概要
<p>○富岡町移住・定住推進事業（財源：福島県地域創生総合支援事業（地域創生・市町村枠）、町単独費）</p> <p>令和 2 年度より 3 か年計画で「正確な地域実情の発信」、「関係人口の創出・拡大」、「移住希望者の受入れ支援」の 3 つの視点から移住・定住を推進する事業を実施予定。</p>

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	